

令和5年度

定時総会議案

日 時 令和5年6月20日（火）

16:00 ～ 17:00

場 所 ニューウェルシティ宮崎

「高千穂・雲海の間」

公益社団法人 宮崎労働基準協会

令和5年度 定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

審議事項

第1号議案 令和4年度事業報告承認の件 (1 頁)

第2号議案 令和4年度決算報告承認の件 (8 頁)

監事監査報告 (22 頁)

第3号議案 定款及び定款細則変更承認の件 (23 頁)

第4号議案 役員報酬規程変更承認の件 (24 頁)

第5号議案 役員補充選任承認の件 (26 頁)

報告事項

報告1 令和5年度 事業計画 (31 頁)

報告2 令和5年度 収支予算 (36 頁)

4 閉 会

令和4年度事業報告（案）

令和4年度の新型コロナ感染は急拡大と収束を繰り返しました。当協会の講習会事業については、少なからず影響は受けましたが、安全衛生法等の改正に伴い石綿作業主任者及び特定化学物質作業主任者講習の受講者が急増し、結果として前年を上回る受講者を確保することが出来ました。

このため令和4年度の当協会の収支は黒字となりましたが、新型コロナによる事業報告会をはじめとする各種会議の中止に伴う支出減と法改正に伴ういわゆる特需がその主たる要因であり、将来的な安定運営には厳しいものがあると感じています。また、物価高に伴う機材費及び保守・サービス料の値上がり及び職員の賃金改善等に対応するための支出の増加は避けられないものと考えています。このため講習料金の値上げを実施し、必要な収入の確保を図ることとしました。何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

1 安全衛生関連事業

- (1) 2018年度から2022年度（令和4年度）までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第13次労働災害防止推進計画」（略称「13次防」）の最終年となり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策の推進にもセミナーを開催する等積極的に協力しました。
- (2) 当協会他5団体で構成する宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会の主催で、宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、昨年につき11月16日に宮崎市佐土原総合文化センターにおいて「宮崎県産業安全衛生大会」を開催しました。今回も昨年同様、新型コロナ感染防止を考慮して、特別講演を省略して開催時間を短縮するとともに安全用品展示会、健康相談会等は実施しませんでした。
- (3) 1月の安全祈願祭は4支部全てで開催することができました。
- (4) 中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「KYTトレーナー研修会」を実施しました。
- (5) 中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部への相談が合計18件ありました。
- (6) 令和4年度の全国産業安全衛生大会は福岡市において10月19日から21日まで開催されました。九州での開催ということで積極的な参加をお願いしましたところ、50名以上の参加がありました。ありがとうございました。

(7) 本部及び各支部が実施した事業への会員の参加状況は以下のとおりです。

会員参加の事業	参加人数	備 考
支部事業報告会	中止	宮崎支部 6 月、その他の支部 5 月
安全衛生パトロール	中止	全支部 7 月 (計画当面中止)
地区安全衛生大会	延岡支部 122 名 都城支部・日南支部 中止	延岡支部 6 月、都城支部 9 月、日南支部 10 月計画
宮崎県産業安全衛生大会	261 名	11 月 16 日
産業安全祈願祭	339 名	延岡支部 1 月 10 日・宮崎・都城支部 1 月 11 日、日南支部 1 月 16 日

(8) 各種講習会関係

令和 4 年度に当協会が実施した講習は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数 対前年増減(人)
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
技能講習	76	77	4,120	3,894	226
実技講習	1	1	59	28	31
特別教育	34	32	1,835	1,656	179
一般講習	18	18	1,092	943	149
合計	129	128	7,106	6,521	585

2 労務管理関係事業

12 月には受動喫煙防止対策セミナーにあわせて宮崎労働局健康安全課 地福労働衛生専門官から「新たな化学物質規制」について説明いただきましたところ 40 名余りの参加がありました。

3 労働保険事務組合事業

区分	2008 年度末	2013 年度末	2021 年度末	2022 年度末
委託事業場数(本部)	114	90	83	82
委託事業場数(延岡)	74	60	廃止により 0	0
合計	188	150	83	82

4 受託事業関連事業

当協会の上部団体である(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)宮崎県支部として「外国人技能実習制度実習責任者講習」を 10 月に実施し、43 名の受講がありました。

5 会員の状況

(1) 会員数の増減状況

令和4年度の正会員は、入会 12 事業場、脱会 33 事業場で 21 事業場減少して 1,835 事業場となりました。平成 29 年度の 2 桁の増加を最後に、新型コロナウイルス感染症感染拡大の要因も加わり減少に転じています。

今後も引き続き会員の拡大に努めて一層の会員サービスの充実を図ります。

なお、脱会の理由別内訳では、経費節減 18 事業場をはじめ倒産以外が 24 事業場で 72%を占めています。

正会員数		3 年度末	新規会員	脱会会員	4 年度末	増減
		1,856	12	33	1,835	△21
宮崎 延岡 都城 日南	宮崎	646	7	10	643	△3
	延岡	549	2	10	541	△8
	都城	427	3	8	422	△5
	日南	234	0	5	229	△5
賛助会員		2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

(2) 脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納その他	計
宮崎支部	2	6	2	0	10
延岡支部	2	6	2	0	10
都城支部	3	3	0	2	8
日南支部	2	3	0	0	5
計	9	18	4	2	33

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

(3) 直近 5 年間の会員数の推移

年 度	平成 30 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
会員数	1,956	1,951	1,931	1,856	1,835
対前年増減	△1	△5	△20	△75	△21

令和4年度 主要事業

1 諸会議

(1) 監事監査

令和4年5月9日 本部会議室

(2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和4年6月15日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 79人)	第1号議案 令和3年度事業報告承認の件 第2号議案 令和3年度決算報告承認の件 第3号議案 役員選任承認の件 報告事項1 令和4年度事業計画 報告事項2 令和4年度収支予算

(3) 理事会(通常3回、臨時1回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和4年5月18日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 13人)	第1号議案 令和3年度事業報告承認の件 第2号議案 令和3年度決算報告承認の件 第3号議案 役員選任承認の件 第4号議案 新規入会会員承認の件 第5号議案 令和4年度理事会開催の件 報告事項1 就業規則の改廃に関し、理事会の承認を必要とする「重要なもの」についての考え方について
臨時理事会 令和4年6月15日 ニューウェルシティ宮崎 書面議決権行使書による (参加者数 23人)	第1号議案 会長、副会長、専務理事の選任について 第2号議案 令和4年度理事会開催の件
第2回 理事会 令和4年10月17日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 14人)	第1号議案 新規入会会員承認の件 第2号議案 講習会受講料の改定承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告事項2 令和4年度上半期の講習会受講者数等について 報告事項3 令和4年度第3回理事会及び令和5年度第1回理事会並びに定時総会開催の日程について
第3回 理事会 令和5年3月9日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 16人)	第1号議案 令和5年度事業計画案 第2号議案 令和5年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和5年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 第6号議案 役員報酬規程の改正(案)について 第7号議案 職員就業規則の一部改正(案)承認の件 第8号議案 職員給与基本給表改定(案)承認の件 第9号議案 職員就業規則の実施に関する細則の一部改正(案)承認の件 第10号議案 臨時職員就業規則の一部改正(案)承認の件 第11号議案 職員等旅費規程の一部改正(案)承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告事項2 宮崎労働局による登録教習機関監査指導結果について その他 令和5年度宮崎県産業安全衛生大会及び全国産業安全衛生大会について

(4) 総務部会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和4年5月18日 (中止)	

(5) 労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和4年10月17日 (中止)	

(6) 宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する会議

令和4年5月 宮崎労働局
令和4年8月 宮崎労働局
令和4年12月 宮崎労働局
令和5年3月 宮崎労働局

(7) 宮崎県労働環境改善会議

令和4年5月 宮崎労働局
令和5年1～3月 宮崎労働局

(8) 職員研修会議

令和4年12月 本部会議室
令和5年3月 本部会議室

2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

(1) 宮崎県産業安全衛生大会

開会年月日・開催場所	安全衛生優良事業場
令和4年11月16日 宮崎市佐土原総合文化センター (参加者数 261人)	神楽酒造株式会社西都工場 (西都市) 向陽化工株式会社 (延岡市) 株式会社きりしまベーカリー (都城市) 株式会社久保田木工 (日南市) 株式会社徳満建設 (都城市) 日南建設株式会社 (日南市) 株式会社竹之内製材所 (西諸県郡高原町) 株式会社高鍋運送 (児湯郡高鍋町)

(2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類	受験者数	合格者数	合格率
令和4年8月6日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者	372人	140人	37.6%
	第二種衛生管理者	81人	34人	42.0%
	クレーン・デリック運転士(クレーン限定)	15人	5人	33.3%
	移動式クレーン運転士	11人	4人	36.4%
	潜水士	50人	42人	84.0%
	発破技士	0人	0人	0.0%
	林業架線作業主任者	23人	11人	47.8%
	一級ボイラー技士	51人	16人	31.4%
	二級ボイラー技士	133人	37人	27.8%
	ボイラー整備士	34人	18人	52.9%
	計	770人	307人	
令和4年11月20日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者	380人	131人	34.5%
	第二種衛生管理者	105人	51人	48.6%
	二級ボイラー技士	100人	39人	39.0%
	計	585人	221人	

(3) その他の教育・講習等

後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

(1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付

令和4年4月25日 本部会議室

令和4年4月26日 本部会議室

(2) 労務管理講習会

計画なし

(3) 広報の実施

「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

事業報告の附属明細書について

令和4年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

安全衛生教育・講習の実施状況

区分	事業名	令和4年度						R3年度実績		対前年比		
		計画		実績			計画比増△減		実績比増△減			
		回数	申込者数	回数	申込者数	修了者数	回数	申込者数	回数	申込者数		
技能講習	ガス溶接	12	660	11	537	520	△ 1	△ 123	12	725	△ 1	△ 188
	玉掛け	14	730	14	730	725	0	0	14	690	0	40
	小型移動式クレーン運転	11	440	11	465	460	0	25	10	446	1	19
	床上操作式クレーン運転	1	40	1	39	39	0	△ 1	1	39	0	0
	プレス機械作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	1	29	△ 1	△ 29
	乾燥設備作業主任者	1	40	1	45	44	0	5	0	0	1	45
	ボイラー取扱	3	120	2	88	83	△ 1	△ 32	2	74	0	14
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	1	29	△ 1	△ 29
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	11	660	11	679	673	0	19	18	1,019	△ 7	△ 340
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	8	480	8	484	483	0	4	9	481	△ 1	3
	有機溶剤作業主任者	7	400	7	443	438	0	43	6	337	1	106
	石綿作業主任者技能講習	2	120	9	570	567	7	450	2	139	7	431
	鉛作業主任者	1	40	1	40	38	0	0	1	27	0	13
	計	71	3,730	76	4,120	4,070	5	390	77	4,035	△ 1	85
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	2	120	1	59	59	△ 1	△ 61	1	28	0	31
	クレーン運転業務特別教育	6	360	6	294	293	0	△ 66	7	342	△ 1	△ 48
	巻上げ機運転業務特別教育	1	60	1	36	35	0	△ 24	1	34	0	2
	揚貨装置の運転の業務に係る特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	4	240	4	247	246	0	7	4	226	0	21
	アーク溶接等業務特別教育(2日)	6	330	6	281	277	0	△ 49	5	263	1	18
	機械研削といし取替等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	1	35	△ 1	△ 35
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	150	3	152	152	0	2	2	77	1	75
	電気取扱業務(低圧)特別教育	3	180	5	296	296	2	116	3	173	2	123
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	8	480	9	529	529	1	49	9	506	0	23
	粉じん作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二種酸素欠乏等特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者選任時研修	3	180	3	188	187	0	8	3	154	0	34
	安全衛生推進者養成講習	3	180	3	185	185	0	5	3	169	0	16
	職長等の教育	5	290	7	367	366	2	77	5	247	2	120
	雇入れ時の安全衛生教育	1	60	1	52	52	0	△ 8	1	56	0	△ 4
	第一種衛生管理者受験準備講習	1	70	1	127	127	0	57	1	130	0	△ 3
	第一種衛生管理者模擬試験	1	60	1	70	69	0	10	1	62	0	8
	ゼロ災運動K Y T トレーナー研修会	1	50	1	54	54	0	4	2	80	△ 1	△ 26
リスクアセスメント実務研修	1	50	1	49	49	0	△ 1	1	45	0	4	
計	49	2,860	53	2,986	2,976	4	126	50	2,627	3	359	
総合計	120	6,590	129	7,106	7,046	9	516	127	6,662	2	444	

※令和4年度実績の修了者数には再試験修了者数を含む

※令和3年度実績の申込者数には再試験申込者数を含む

令和4年度 決算報告(案)

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,831,709	39,296,621	5,535,088
立替金	43,554	98,567	△ 55,013
流動資産合計	44,875,263	39,395,188	5,480,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
機器等整備積立資産	18,284,110	18,284,110	0
事業運営積立資産	14,500,000	14,500,000	0
特定資産合計	32,784,110	32,784,110	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	498,642	1,030,220	△ 531,578
リサイクル預託金	8,680	8,680	0
電話加入権	265,900	265,900	0
敷金	530,000	530,000	0
その他固定資産合計	1,303,223	1,834,801	△ 531,578
固定資産合計	34,087,333	34,618,911	△ 531,578
資産合計	78,962,596	74,014,099	4,948,497
II 負債の部			
1. 流動負債			
賞与引当金	3,997,253	0	3,997,253
流動負債合計	3,997,253	0	3,997,253
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,104,200	3,850,270	253,930
固定負債合計	4,104,200	3,850,270	253,930
負債合計	8,101,453	3,850,270	4,251,183
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	70,861,143	70,163,829	697,314
(うち特定資産への充当額)	(32,784,110)	(32,784,110)	(0)
正味財産合計	70,861,143	70,163,829	697,314
負債及び正味財産合計	78,962,596	74,014,099	4,948,497

令和4年度 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	7,511,706	32,975,169	4,344,834		44,831,709
立替金	43,554	0	0		43,554
流動資産合計	7,555,260	32,975,169	4,344,834	0	44,875,263
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
機器等整備積立資産	17,549,633	0	734,477		18,284,110
事業運営積立資産	7,500,000	0	7,000,000		14,500,000
特定資産合計	25,049,633	0	7,734,477	0	32,784,110
(3) その他固定資産					
車両運搬具	1	0	0		1
什器備品	2	0	498,640		498,642
リサイクル預託金	8,680	0	0		8,680
電話加入権	0	0	265,900		265,900
敷金	0	0	530,000		530,000
その他固定資産合計	8,683	0	1,294,540	0	1,303,223
固定資産合計	25,058,316	0	9,029,017	0	34,087,333
資 産 合 計	32,613,576	32,975,169	13,373,851	0	78,962,596
II 負債の部					
1. 流動負債					
賞与引当金	3,597,528	0	399,725		3,997,253
流動負債合計	3,597,528	0	399,725	0	3,997,253
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,631,454	125,900	1,346,846		4,104,200
固定負債合計	2,631,454	125,900	1,346,846	0	4,104,200
負 債 合 計	6,228,982	125,900	1,746,571	0	8,101,453
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	26,384,594	32,849,269	11,627,280	0	70,861,143
(うち特定資産への充当額)	(25,049,633)	(0)	(7,734,477)	(0)	(32,784,110)
正 味 財 産 合 計	26,384,594	32,849,269	11,627,280	0	70,861,143
負債及び正味財産合計	32,613,576	32,975,169	13,373,851	0	78,962,596

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,000]	[654]	[346]
特定資産受取利息	1,000	654	346
受取会費	[21,656,000]	[21,477,000]	[179,000]
正会員受取会費	21,566,000	21,387,000	179,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
事業収益	[104,885,000]	[112,013,521]	[△ 7,128,521]
講習会受講料収益	100,287,000	107,382,899	△ 7,095,899
講習会テキスト収益	2,728,000	2,932,434	△ 204,434
安全衛生用品収益	1,100,000	985,388	114,612
再交付手数料収益	770,000	712,800	57,200
事業収益(事務組合)	[3,600,000]	[4,248,380]	[△ 648,380]
委託手数料収益	2,600,000	3,097,380	△ 497,380
報奨金助成金収益	1,000,000	1,151,000	△ 151,000
雑収益	[182,000]	[1,156,271]	[△ 974,271]
受取利息	1,000	570	430
雑収益	181,000	1,155,701	△ 974,701
経常収益 計	130,324,000	138,895,826	△ 8,571,826
(2) 経常費用			
事業費	[110,928,822]	[115,882,372]	[△ 4,953,550]
給料手当	40,368,800	38,920,246	1,448,554
臨時雇賃金	1,400,000	1,442,260	△ 42,260
退職給付費用	1,768,590	1,629,160	139,430
福利厚生費	6,438,132	6,340,663	97,469
講習会費	34,210,000	35,537,248	△ 1,327,248
安全衛生推進費	1,121,000	741,867	379,133
会議費	0	94,935	△ 94,935
旅費交通費	115,000	176,090	△ 61,090
通信運搬費	1,983,502	1,525,944	457,558
減価償却費	58,000	57,386	614
消耗什器備品費	100,000	1,963,980	△ 1,863,980
消耗品費	1,193,814	1,386,268	△ 192,454
修繕費	70,000	6,160	63,840
印刷製本費	1,710,000	1,853,280	△ 143,280
燃料費	20,000	25,177	△ 5,177
光熱水料費	1,056,510	1,120,266	△ 63,756
賃借料	9,926,534	10,124,957	△ 198,423
保険料	149,000	113,214	35,786
租税公課	7,161,000	6,977,900	183,100
賞与引当金繰入額	0	3,597,528	△ 3,597,528
委託費	1,513,734	1,707,971	△ 194,237
雑費	565,206	539,872	25,334

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
管理費	[24,307,178]	[22,295,140]	[2,012,038]
給料手当	11,795,200	11,720,184	75,016
退職給付費用	516,410	516,410	0
福利厚生費	1,894,868	1,828,763	66,105
会議費	2,260,000	674,079	1,585,921
旅費交通費	806,000	479,290	326,710
通信運搬費	430,498	412,796	17,702
減価償却費	475,000	474,192	808
消耗什器備品費	100,000	0	100,000
消耗品費	250,186	324,977	△ 74,791
修繕費	50,000	0	50,000
印刷製本費	320,000	304,601	15,399
燃料費	0	5,000	△ 5,000
光熱水料費	308,490	309,537	△ 1,047
賃借料	2,314,466	2,189,776	124,690
租税公課	5,000	3,650	1,350
支払負担金	274,000	81,641	192,359
賞与引当金繰入額	0	399,725	△ 399,725
委託費	1,486,266	1,452,981	33,285
雑費	1,020,794	1,117,538	△ 96,744
経常費用 計	135,236,000	138,177,512	△ 2,941,512
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,912,000	718,314	△ 5,630,314
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,912,000	718,314	△ 5,630,314
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	[0]	[0]	[0]
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 4,912,000	718,314	△ 5,630,314
法人税、住民税及び事業税	[21,000]	[21,000]	[0]
当期一般正味財産増減額	△ 4,933,000	697,314	△ 5,630,314
一般正味財産期首残高	71,589,778	70,163,829	1,425,949
一般正味財産期末残高	66,656,778	70,861,143	△ 4,204,365
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	66,656,778	70,861,143	△ 4,204,365

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令営業事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	654	[0]	[654]
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	654	0	654
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	21,477,000	[0]	[21,477,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	21,387,000	0	21,387,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
事業収益	[110,315,333]	[985,388]	[0]	[712,800]	[0]	[0]	[0]	[112,013,521]
講習会受講料収益	107,382,899	0	0	0	0	0	0	107,382,899
講習会テキスト収益	2,932,434	0	0	0	0	0	0	2,932,434
安全衛生用品収益	0	985,388	0	0	0	0	0	985,388
再交付手数料収益	0	0	0	712,800	0	0	0	712,800
事業収益(事務組合)	[0]	[0]	[4,248,380]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,248,380]
委託手数料収益	0	0	3,097,380	0	0	0	0	3,097,380
報奨金助成金収益	0	0	1,151,000	0	0	0	0	1,151,000
受取交付金	[0]	[0]	[458,000]	[0]	[0]	[0]	[△ 458,000]	[0]
雑収益	[1,162]	[0]	[0]	[1,144,539]	[0]	[10,570]	[0]	[1,156,271]
受取利息	0	0	0	0	0	570	0	570
雑収益	1,162	0	0	1,144,539	0	10,000	0	1,155,701
経常収益 計	110,316,495	985,388	4,706,380	1,857,339	1,857,339	21,488,224	△ 458,000	138,895,826
(2) 経常費用								
事業費	[110,775,339]	[777,974]	[3,910,405]	[876,654]	[0]	[0]	[△ 458,000]	[115,882,372]
給料手当	36,288,196	306,080	1,817,520	508,450	0	0	0	38,920,246
臨時雇賃金	1,442,260	0	0	0	0	0	0	1,442,260
退職給付費用	1,524,508	12,312	71,820	20,520	0	0	0	1,629,160

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
福利厚生費	5,914,543	48,432	296,968	80,720	0	6,340,663	0	6,340,663
講習会費	35,537,248	0	0	0	0	35,537,248	0	35,537,248
安全衛生推進費	548,879	0	192,988	0	0	741,867	0	741,867
会議費	11,660	0	83,275	0	0	94,935	0	94,935
旅費交通費	145,760	0	30,330	0	0	176,090	0	176,090
通信運搬費	1,183,653	193,735	137,996	10,560	0	1,525,944	0	1,525,944
減価償却費	57,386	0	0	0	0	57,386	0	57,386
消耗什器備品費	1,963,980	0	0	0	0	1,963,980	0	1,963,980
消耗品費	1,329,764	3,984	45,880	6,640	0	1,386,268	0	1,386,268
修繕費	6,160	0	0	0	0	6,160	0	6,160
印刷製本費	1,822,480	0	30,800	0	0	1,853,280	0	1,853,280
燃料費	25,177	0	0	0	0	25,177	0	25,177
光熱水料費	1,050,651	8,190	47,775	13,650	0	1,120,266	0	1,120,266
賃借料	9,604,652	61,026	357,569	101,710	0	10,124,957	0	10,124,957
保険料	113,214	0	0	0	0	113,214	0	113,214
租税公課	6,514,255	135,527	199,724	128,394	0	6,977,900	0	6,977,900
支払助成金	0	0	458,000	0	0	0	△ 458,000	0
賞与引当金繰入額	3,597,528	0	0	0	0	3,597,528	0	3,597,528
委託費	1,590,180	3,246	109,135	5,410	0	1,707,971	0	1,707,971
雑費	503,205	5,442	30,625	600	0	539,872	0	539,872
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[22,295,140]	22,295,140	[0]	[22,295,140]
給料手当	0	0	0	0	11,720,184	11,720,184	0	11,720,184
退職給付費用	0	0	0	0	516,410	516,410	0	516,410
福利厚生費	0	0	0	0	1,828,763	1,828,763	0	1,828,763
会議費	0	0	0	0	674,079	674,079	0	674,079
旅費交通費	0	0	0	0	479,290	479,290	0	479,290
通信運搬費	0	0	0	0	412,796	412,796	0	412,796
減価償却費	0	0	0	0	474,192	474,192	0	474,192
消耗品費	0	0	0	0	324,977	324,977	0	324,977
印刷製本費	0	0	0	0	304,601	304,601	0	304,601
燃料費	0	0	0	0	5,000	5,000	0	5,000
光熱水料費	0	0	0	0	309,537	309,537	0	309,537

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
賃借料	0	0	0	0	0	2,189,776	0	2,189,776
租税公課	0	0	0	0	0	3,650	0	3,650
支払負担金	0	0	0	0	0	81,641	0	81,641
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	399,725	0	399,725
委託費	0	0	0	0	0	1,452,981	0	1,452,981
雑費	0	0	0	0	0	1,117,538	0	1,117,538
経常費用 計	110,775,339	777,974	3,910,405	876,654	△ 458,000	22,295,140	△ 458,000	138,177,512
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 458,844	207,414	795,975	980,685	△ 806,916	△ 806,916	0	718,314
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 458,844	207,414	795,975	980,685	△ 806,916	△ 806,916	0	718,314
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給付引当金取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	[458,804]	[△ 29,163]	[△ 429,641]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
税引前一般正味財産増減額	△ 40	178,251	366,334	980,685	△ 806,916	△ 806,916	0	718,314
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[0]	[0]	[21,000]	[21,000]	[0]	[21,000]
当期一般正味財産増減額	△ 40	178,251	366,334	980,685	△ 827,916	△ 827,916	0	697,314
一般正味財産期首残高	26,384,634	6,401,229	15,276,087	9,646,683	12,455,196	12,455,196	0	70,163,829
一般正味財産期末残高	26,384,594	6,579,480	15,642,421	10,627,368	11,627,280	11,627,280	0	70,861,143
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,384,594	6,579,480	15,642,421	10,627,368	11,627,280	11,627,280	0	70,861,143

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・プロジェクター等は定率法、パーティション・倉庫収納棚は定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	0	0	18,284,110
事業運営積立資産	14,500,000	0	0	14,500,000
小 計	32,784,110	0	0	32,784,110
合 計	32,784,110	0	0	32,784,110

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	—	(18,284,110)	—
事業運営積立資産	14,500,000	—	(14,500,000)	—
小 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—
合 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
延岡支部公用車	1,126,390	1,126,389	1
プロジェクター式	531,360	531,359	1
暗幕カーテン	658,260	658,259	1
パーティション	1,320,000	1,249,160	70,840
倉庫収納棚	497,200	69,400	427,800
合計	4,133,210	3,634,567	498,643

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者間との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	3,997,253			3,997,253
退職給付引当金	3,850,270	343,570	89,640		4,104,200

令和4年度 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	普通預金	宮崎銀行宮崎駅前出張所	運転資金として	44,831,709	
		宮崎太陽銀行本店営業部	〃	43,175,920	
		宮崎第一信用金庫本店営業部	〃	356,307	
		高鍋信用金庫宮崎東支店	〃	19,250	
		九州労働金庫宮崎支店	〃	35,392	
		宮崎銀行県庁支店	〃 (宮崎支部)	21,431	
		宮崎銀行恒富支店	〃 (延岡支部)	147,349	
		宮崎銀行都城北支店	〃 (都城支部)	650,256	
		宮崎銀行吾田支店	〃 (日南支部)	201,783	
		宮崎銀行宮崎支店	〃 (本部・事務組合)	182,971	
	立替金				41,050
		ボイラーテキスト	公益目的事業の立替金		43,554
		受講者呼び笛	〃		9,454
流動資産合計				34,100	
(固定資産)	機器等整備積立資産	定期預金 宮崎太陽銀行本店営業部	公益目的事業としての講習会等の機材の整備や管理業務に備えて積み立てている。	18,284,110	
		定期預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所		〃	12,024,041
		定期預金 九州労働金庫宮崎支店		〃	1,012,299
		定期預金 宮崎第一信用金庫本店営業部		〃	2,400,000
				〃	2,847,770
	事業運営積立資産	定期預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	年度初めの運転資金として積み立てている。	14,500,000	
		定期預金 高鍋信用金庫宮崎東支店		〃	7,000,000
				〃	7,500,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	車両運搬具	延岡支部公用車		1
			公益目的事業に使用している。	1
	什器備品	プロジェクター式 暗幕カーテン パーティション 倉庫収納棚	公益目的事業に使用している。	498,642
			〃	1
			管理業務に使用している。	70,840
			〃	427,800
	リサイクル預託金	貨物バン	公益目的事業に使用している。	8,680
				8,680
	電話加入権	本部 S42.4月取得 本部 S43.2月取得 都城支部 H11.2月取得	管理業務に使用している。	265,900
			〃	10,300
			〃	180,000
〃			75,600	
敷金	都城支部 (株)ケイディ商事 室料5ヶ月、駐車料×3ヶ月	管理業務に使用している。	530,000	
			530,000	
固定資産合計				34,087,333
資産合計				78,962,596
(流動負債)	賞与引当金	職員に対するもの		3,997,253
			6月賞与の支払いに備えたもの。(R4.12月～R5.3月分)	3,997,253
流動負債合計				3,997,253
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの		4,104,200
			職員9名に対する退職金の支払いに備えたもの。	4,104,200
固定負債合計				4,104,200
負債合計				8,101,453
正味財産				70,861,143

令和4年度 貸借対照表内訳表(支部別)

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	本部・事務組合
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
流動資産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
資産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
II 負債の部					
1. 流動負債					
流動負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	0	0	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
正味財産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
負債及び正味財産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050

令和4年度 財産目録内訳表(支部別)

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	本部・事務組合
(流動資産)					
普通預金	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
宮崎銀行県庁支店	147,349				
宮崎銀行恒富支店		650,256			
宮崎銀行都城北支店			201,783		
宮崎銀行吾田支店				182,971	
宮崎銀行宮崎支店					41,050
流動資産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
資産合計	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
(流動負債)					
流動負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	0	0	0
正味財産	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表(支部別)

令和4年4月1日から令和5年3月31まで

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	本部・事務組合
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取交付金	[228,000]	[0]	[0]	[0]	[230,000]
本部交付金収益	228,000	0	0	0	230,000
雑収益	[54]	[30]	[20]	[1]	[1]
受取利息	54	30	20	1	1
経常収益 計	228,054	30	20	1	230,001
(2) 経常費用					
事業費	[129,193]	[427,118]	[256,172]	[28,658]	[246,423]
安全衛生推進費	43,960	143,638	26,800	0	0
会議費	55,220	61,848	88,464	0	0
旅費交通費	0	39,830	64,470	0	1,100
通信運搬費	0	57,113	33,318	0	86,200
消耗品費	0	64,764	14,520	0	19,949
印刷製本費	0	0	0	0	19,800
燃料費	0	12,000	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	1,584
委託費	0	0	0	0	90,200
雑費	30,013	47,925	28,600	28,658	27,590
経常費用 計	129,193	427,118	256,172	28,658	246,423
当期経常増減額	98,861	△ 427,088	△ 256,152	△ 28,657	△ 16,422
一般正味財産期首残高	48,488	1,077,344	457,935	211,628	57,472
一般正味財産期末残高	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050
III 正味財産期末残高	147,349	650,256	201,783	182,971	41,050

令和4年度 労働保険事務組合 特別会計収納額一覧表

令和4年4月1日から令和5年3月31まで

(労働保険料特別会計)

(単位:円)

労働保険料収納額	38,554,691	労働保険料納付額 労働保険料還付金(2件)	38,545,209 9,482
合 計	38,554,691	合 計	38,554,691
延滞金収納額	0	延滞金納付額	0
追徴金収納額	0	追徴金納付額	0
合 計	0	合 計	0

(石綿一般拠出金特別会計)

(単位:円)

令和3年度確定賃金に係る 一般拠出金収納額	39,742	令和3年度確定賃金に係る 一般拠出金納付額	39,742
・収納予定額 39,820円			
・滞納額(1件) 78円			
令和4年度確定賃金に係る 一般拠出金収納予定額 (年度中途委託解除事業所分)	0		
合 計	39,742	合 計	39,742

監査報告書

私たち監事は、この法人の令和4年度の事業報告及び理事の職務執行に関する監査を行うとともに、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査を行いました。

事業報告につきましては、理事会に出席するとともに、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な書類等を閲覧した結果、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

さらに、計算書類等につきましては、会計帳簿及びこれに関する資料と照合の結果、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められました。

以上、監査の結果につきまして、ご報告申し上げます。

令和5年5月11日

公益社団法人 宮崎労働基準協会

監事 今村 哲夫 

監事 山下 啓次 

公益社団法人 宮崎労働基準協会

会長 橋口 光雄 殿

定款及び定款細則変更(案)の件

公益社団法人宮崎労働基準協会定款変更(案)新旧対照表

変 更 案	現 行
<p>第四章 役員任期</p> <p>第十六条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結のときまでとし、再選を妨げない。</p> <p>5 役員任期の在任年齢または在任期間の上限に関するについては、理事会の議決を得て会長が別に定める。</p> <p>附則 (施行期日) 第一条 この定款は、平成25年4月1日から施行する。 <u>令和5年6月20日改正。</u></p>	<p>第四章 役員任期</p> <p>第十六条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結のときまでとし、再選を妨げない。</p> <p>5 役員任期の在任年齢の上限に関するについては、理事会の議決を得て会長が別に定める。</p> <p>附則 (施行期日) 第一条 この定款は、平成25年4月1日から施行する。</p>

公益社団法人宮崎労働基準協会定款細則変更(案)新旧対照表

変 更 案	現 行
<p>第五章 事務局</p> <p>第十八条 定款第十六条第5項の規定による役員任期の在任年齢の上限を、満80歳とし、定款第十六条第1項の規定にかかわらず同年齢に達した日の<u>事業年度末日</u>をもって終了し、再選は行わない。</p> <p>第十九条 定款第十六条第5項の規定による常勤役員任期の在任年齢または在任期間の上限を、<u>満75歳または4期8年</u>とし、定款第十六条第1項の規程にかかわらず同年齢または同期間に達した日の<u>事業年度末日</u>をもって終了し、再選は行わない。但し、理事会が、やむを得ない特別の事情があると認められた場合には、再選することができる。</p> <p>附則 (施行期日) 第二条 この定款細則は、平成25年4月1日から施行する。 <u>令和5年6月20日改正。</u></p>	<p>第五章 事務局</p> <p>第十八条 定款第十六条第5項の規定による役員任期の在任年齢の上限を、満80歳とし、定款第十六条第1項の規定にかかわらず同年齢に達した日の任期末日をもって終了し、再選は行わない。</p> <p>第十九条 定款第十六条第5項の規定による常勤役員任期の在任年齢の上限を、満70歳とし、定款第十六条第1項の規程にかかわらず同年齢に達した日の任期末日をもって終了し、再選は行わない。但し、理事会が、やむを得ない特別の事情があると認められた場合には、再選することができる。</p> <p>附則 (施行期日) 第二条 この定款細則は、平成25年4月1日から施行する。</p>

役員報酬規程変更(案)の件

(宮崎労働基準協会定款)

第四章 役員等

(報酬等)

第十九条 役員は、無報酬とする。但し、常勤の理事及び監事に対しては総会の決議により別に定める報酬を支給することができる。

2 顧問は、無報酬とする。

公益社団法人宮崎労働基準協会役員報酬規程変更(案)新旧対照表

改正後			現行		
(報酬額) 第三条 役員は、無報酬とする。但し、常勤の理事及び監事に対しては総会の決議により別に定める報酬を支給することができる。			(報酬額) 第三条 役員は、無報酬とする。但し、常勤の理事及び監事に対しては総会の決議により別に定める報酬を支給することができる。		
役員報酬月額表			役員報酬月額表		
支給対象役員	基本給	事務局職員兼務の場合の諸手当	支給対象役員	基本給	事務局職員兼務の場合の諸手当
専務理事	就業規則の基本給表 5 級 7 号 310,000 円	通勤手当 扶養手当 管理職手当 35,000 円	専務理事	就業規則の基本給表 5 級 6 号 291,200 円	通勤手当 扶養手当 管理職手当 35,000 円
常務理事	就業規則の基本給表 5 級 6 号 302,000 円		常務理事	就業規則の基本給表 5 級 5 号 282,500 円	
附則 (施行期日) 第一条 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。 平成 30 年 4 月 1 日改正 令和 5 年 6 月 20 日改正			附則 (施行期日) 第一条 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。 平成 30 年 4 月 1 日改正		

役員補充選任(案)の件

公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿

令和4年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長（代表理事）	橋口 光雄	宮崎ガス(株) 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
副会長（理事）	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
副会長（理事）	末次 稔	旭化成(株) 常務執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2801
副会長（理事）	江夏 喜一郎	ヤマエ食品工業(株) 代表取締役社長	都城市西町3646	(0986)22-4611
副会長（理事）	島瀬 浩	王子製紙(株)日南工場 執行役員日南工場長	日南市大字戸高1850	(0987)23-2181
専務理事 （業務執行理事）	○塚本 壽隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985)25-1853
理事	長瀬 孝博	九州電力(株)宮崎支店 副支店長兼企画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
理事	尾上 和広	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
理事	早崎 秀一	宮崎交通(株) 執行役員 人事総務部長	宮崎市松山1丁目1番1号 (宮崎観光ホテル 西館8階、9階、10階)	(0985)32-5783
理事	崎村 直正	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
理事	大野 茂	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
理事	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
理事	玉野 吉伸	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
理事	湯村 剛	協同紙工(株) 管理本部 管理本部長	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985)75-2311
理事	野々垣 暢人	旭有機材(株) 管材システム事業部管材テクニカルサービス部長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	岡部 真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	大橋 崇	ラピスセミコンダクタ(株) 総務部長	宮崎市清武町大字木原727	(0985)85-5111
理事	山本 博昭	SUMCO TECHXIV(株)宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985)84-4601
理事	山下 隆幸	(株)宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
理事	松尾 美津彦	日本通運(株)宮崎支店長	宮崎市高千穂通2丁目6-18 NMビル9F	(0985)22-2182
理事	久保 博生	吉川工業アールエフセミコン(株) 取締役 管理本部本部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983)33-4488
理事	森田 博之	宮崎県農協果汁(株) 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983)27-1111
理事	崎田 大造	(株)ニチワ 工場長	日南市上方1765	(0987)27-1311
監事	山下 修次	(株)宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
監事	今村 哲夫	(株)宮崎太陽銀行 人事部・行員サポートグループ部長代理	宮崎市広島2-1-31	(0985)24-2111

公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿(案)

令和5年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長(代表理事)	橋口 光雄	宮崎ガス㈱ 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
副会長(理事)	矢野 俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
副会長(理事)	末次 稔	旭化成(株) 常務執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2801
副会長(理事)	江夏 喜一郎	ヤマエ食品工業㈱ 代表取締役会長CEO	都城市西町3646	(0986)22-4611
副会長(理事)	※平林 哲也	王子製紙㈱日南工場 執行役員日南工場長	日南市大字戸高1850	(0987)23-2181
専務理事 (業務執行理事)	○塚本 壽隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985)25-1853
理事	長瀬 孝博	九州電力㈱宮崎支店 副支店長兼企画・総務部長	宮崎市橘通西4-2-23	(0985)24-2140
理事	尾上 和広	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橘通東4-3-5	(0985)27-3131
理事	早崎 秀一	宮崎交通㈱ 取締役 人事総務部長	宮崎市松山1丁目1番1号 (宮崎観光ホテル 西館8階、9階、10階)	(0985)32-5783
理事	崎村 直正	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
理事	※竹本 欣弘	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
理事	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
理事	玉野 吉伸	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
理事	湯村 剛	協同紙工㈱ 管理本部 管理本部長	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985)75-2311
理事	※甲正 健二	旭有機材㈱ 管材製造次長兼技術部長兼環境安全部長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	岡部 真理子	旭有機材㈱ 管理本部 人事部 人事グループ グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	大橋 崇	ラピスセミコンダクタ㈱ 総務部長	宮崎市清武町大字木原727	(0985)85-5111
理事	山本 博昭	SUMCO TECHXIV㈱宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985)84-4601
理事	山下 隆幸	㈱宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橘通東3-4-12	(0985)31-3111
理事	※脇之 菌隆	日本通運㈱宮崎支店長	宮崎市高千穂通2丁目6-18 NMビル9F	(0985)22-2182
理事	※小田切 幸成	吉川工業アールエフセミコン(株) 取締役 生産本部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983)33-4488
理事	森田 博之	宮崎県農協果汁㈱ 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983)27-1111
理事	崎田 大造	㈱ニチワ 工場長	日南市上方1765	(0987)27-1311
監事	山下 修次	㈱宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橘通東4-3-5	(0985)27-3131
監事	※岩城 博志	(株)宮崎太陽銀行 人事部行員サポートグループ 部長代理	宮崎市広島2-1-31	(0985)24-2111

※印は新役員 ○印は常勤

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿

令和4年度

部会名		氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
総務部会	部会長	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本部委員	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮崎支部委員	早崎 秀一	宮崎交通(株) 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	都城支部委員	玉野 吉伸	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日南支部委員	崎村 直正	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部会長	尾上 和広	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮崎支部委員	畑中 英俊	(株)宮崎山形屋 常務取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延岡支部委員	岡部 真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都城支部委員	酒匂 光宏	益山商工(株) 取締役総務部長	都城市高城町穂満坊750	(0986)58-5711
	日南支部委員	谷口 昌史	日本通運(株)日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	長瀬 孝博	九州電力(株)宮崎支店 副支店長兼企画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮崎支部委員	脇山 孝	(株)明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	矢野 幸男	宮崎ガス(株) 総務部長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延岡支部委員	大野 茂	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	〃	松田 清	(株)池上鉄工所 代表取締役社長	延岡市大武町39-6	(0982)34-3211
	都城支部委員	壺岐 正利	九州電力送配電(株)都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)26-3556
	〃	下菌 浩二	(株)九南 安全品質管理部総合アドバイザー	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日南支部委員	益留 照政	九州電力送配電(株)日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
〃	飯田 剛	王子製紙(株)日南工場 安全環境管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920	

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿(案)

令和5年度

部会名		氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
総務部会	部会長	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本部委員	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮崎支部委員	早崎 秀一	宮崎交通(株) 取締役 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	都城支部委員	玉野 吉伸	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日南支部委員	崎村 直正	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部会長	尾上 和広	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮崎支部委員	畑中 英俊	(株)宮崎山形屋 常務取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延岡支部委員	岡部 真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 人事グループ グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都城支部委員	酒匂 光宏	益山商工(株) 取締役総務部長	都城市高城町徳満坊750	(0986)58-5711
	日南支部委員	谷口 昌史	日本通運(株)日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	長瀬 孝博	九州電力(株)宮崎支店 副支店長兼企 画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮崎支部委員	脇山 孝	(株)明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	矢野 幸男	宮崎ガス(株) 取締役総務部長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延岡支部委員	※竹本 欣弘	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	〃	松田 清	(株)池上鉄工所 代表取締役社長	延岡市大武町39-6	(0982)34-3211
	都城支部委員	壺岐 正利	九州電力送配電(株)都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)26-3556
	〃	下藪 浩二	(株)九南 安全品質管理部総合アドバイザー	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日南支部委員	益留 照政	九州電力送配電(株)日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
〃	※佐藤 潤幹	王子製紙(株)日南工場 安全環境管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920	

※印は新役員

令和5年度事業計画

基本方針

令和5年度の日本経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化による不安定要素や原油をはじめとする資源の高騰などを背景とする物価高による消費の下振れリスクはあるものの、旅行支援対策や水際対策の大幅緩和などを受け、関連消費の回復が見込まれます。

経済活動においては with コロナの方針が浸透し、講習会の受講者数は堅調に推移するものと予定しています。

一方、職員の賃金改善、物価上昇に伴う機材費、パソコン等の購入・維持費などの事務費の上昇、インボイス制度の導入への対応などによる諸経費の増加が見込まれ、収支状況は厳しくなると予想されます。

このため、事務処理の徹底した合理化・効率化を継続しつつ、各種技能講習等の受講料の値上げを実施し、財政状況の健全化を図り協会の事業運営を安定させていかねばなりません。

厳しい雇用・経済情勢ではありますが「同一労働同一賃金ガイドライン」や「時間外労働の上限規制」など働き方改革関連法の周知を図るほか、引き続き宮崎労働局及び各労働基準監督署との連携及び関係維持・強化に努めます。

1 安全衛生関連事業

(1) 令和5年度から令和9年度までの5年間の計画期間とする、宮崎労働局の「第14次労働災害防止推進計画」(略称「14次防」)の初年度となりますが、計画の推進に労働災害防止団体として協力します。また、宮崎労働局の治療と職業生活の両立支援対策の推進に協力します。

(2) 当協会も構成団体である宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する、「宮崎県産業安全衛生大会」を宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、今年度も11月15日(予定)に宮崎市佐土原総合文化センターで開催します。

また、延岡、都城、日南の各支部では地区「安全衛生推進大会」等の開催に取り組みます。

さらに、全国安全週間(7月1日~7日)中に行われる「安全衛生に関する宮崎労働局長表彰式」の開催等に協力します。

(3) 各支部で、安全祈願祭(1月予定)の実施に取り組みます。

(4) 中央労働災害防止協会との共催で「リスクアセスメント実務研修」、「KYTトレーナー研修会」を実施します。

(5) 衛生管理者免許試験の合格率の向上を図るため、引き続き、衛生管理者受験準備講習及び衛生管理者模擬試験を実施します。

(6) 県内4労働基準監督署と連携し、中央労働災害防止協会の安全衛生サポート事業を活用した安全衛生セミナーの開催を目指すとともに、会員事業場に同事業の個別支援の活

用を呼び掛けます。

(7) 中災防のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生無料相談事業」を引続き実施します。

2 労務管理関係事業

(1) 宮崎労働局と連携し「働き方改革」関連事業の推進に努めることにし、「同一労働同一賃金ガイドライン」、「無期転換ルール」、「時間外労働時間の上限規制」「年5日の年次有給休暇の消化の義務化」等働き方改革関連改正法及び関連の助成金制度等の周知に努めることにします。

(2) 労務管理に役立つ「労働基準法 Q&A」を協会報に積極的に掲載します。

3 労働保険事務組合事業

中小事業場の会員の便宜を図るため、引き続き、宮崎本部において本事業を継続し、当協会への加入促進と事務の効率化を図りながら運営に努めます。

4 受託事業関連事業

(1) 「全基連」受託事業

全基連宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」(10月予定)を開催します。

5 会員サービスの充実のための事業

(1) 労務管理 FAX 相談の実施

働き方改革関連法案への対応、各種ハラスメント防止対策の実施など複雑化する労務管理の諸問題について、FAX(0985-28-9080)で会員事業場からの質問を受け付け返答します。

令和5年度 主要事業

1 諸会議

(1) 監事監査

令和5年5月11日 本部会議室

(2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和5年6月20日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和4年度事業報告承認の件 第2号議案 令和4年度決算報告承認の件 第3号議案 定款及び定款細則変更承認の件 第4号議案 役員報酬規程変更承認の件 第5号議案 役員補充選任承認の件 報告事項1 令和5年度事業計画 報告事項2 令和5年度収支予算

(3) 理事会(通常3回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和5年5月17日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和4年度事業報告承認の件 第2号議案 令和4年度決算報告承認の件 第3号議案 役員補充選任承認の件 第4号議案 新規入会会員承認の件 第5号議案 定款及び定款細則変更承認の件 第6号議案 令和5年度理事会開催の件
第2回 理事会 令和5年10月17日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告事項2 令和5年度上半期の講習会受講者数等について 報告事項3 令和5年度第3回理事会及び令和6年度第1回理事会並びに定時総会開催の日程について
第3回 理事会 令和6年3月12日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和6年度事業計画案 第2号議案 令和6年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和6年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 そ の 他 令和6年度宮崎県産業安全衛生大会及び全国産業安全衛生大会について

(4) 総務部会、労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和5年10月17日 ニューウェルシティ宮崎	1 令和5年度上半期事業実施状況について 2 令和5年度下半期の事業について 3 令和6年度の事業計画について

(5) 宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する会議

令和5年5月 宮崎労働局
令和5年8月 宮崎労働局
令和5年12月 宮崎労働局
令和6年3月 宮崎労働局

(6) 宮崎県労働環境改善会議

令和5年5月 宮崎労働局
令和6年1～3月 宮崎労働局

(7) 職員研修会議

令和5年6月 本部会議室
令和5年12月 本部会議室
令和6年3月 本部会議室

2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

(1) 宮崎県産業安全衛生大会

令和5年11月15日 宮崎市佐土原総合文化センター

(2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類
令和5年8月5日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 クレーン・デリック運転士(クレーン限定) 移動式クレーン運転士 潜水士 林業架線作業主任者 一級ボイラー技士 二級ボイラー技士 ボイラー整備士
令和5年11月23日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 二級ボイラー技士

(3) その他の教育・講習等

後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

(1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付

令和5年4月24日 本部会議室
令和5年4月25日 本部会議室

(2) 労務管理講習会

必要に応じて開催

(3) 広報の実施

「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

安全衛生教育・講習の実施計画

区分	事業名	令和5年度計画		令和4年度実績		前年度実績比増△減		令和4年度計画		前年度計画比増△減	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
技能講習	ガス溶接	9	510	11	537	△ 2	△ 27	12	660	△ 3	△ 150
	玉掛け	14	730	14	730	0	0	14	730	0	0
	小型移動式クレーン運転	10	450	11	465	△ 1	△ 15	11	440	△ 1	10
	床上操作式クレーン運転	1	40	1	39	0	1	1	40	0	0
	プレス機械作業主任者技能講習	1	40	0	0	1	40	0	0	1	40
	乾燥設備作業主任者	0	0	1	45	△ 1	△ 45	1	40	△ 1	△ 40
	ボイラー取扱	2	80	2	88	0	△ 8	3	120	△ 1	△ 40
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	11	650	11	679	0	△ 29	11	660	0	△ 10
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	8	480	8	484	0	△ 4	8	480	0	0
	有機溶剤作業主任者	7	420	7	443	0	△ 23	7	400	0	20
	石綿作業主任者技能講習	10	590	9	570	1	20	2	120	8	470
	鉛作業主任者	0	0	1	40	△ 1	△ 40	1	40	△ 1	△ 40
	計	73	3,990	76	4,120	△ 3	△ 130	71	3,730	2	260
	特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	1	60	1	59	0	1	2	120	△ 1
クレーン運転業務特別教育		6	300	6	294	0	6	6	360	0	△ 60
巻上げ機運転業務特別教育		1	40	1	36	0	4	1	60	0	△ 20
揚貨装置の運転の業務に係る特別教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アーク溶接等業務特別教育(3日)		4	240	4	247	0	△ 7	4	240	0	0
アーク溶接等業務特別教育(2日)		6	300	6	281	0	19	6	330	0	△ 30
機械研削といし取替等業務特別教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自由研削といし取替等業務特別教育		3	150	3	152	0	△ 2	3	150	0	0
電気取扱業務(低圧)特別教育		5	300	5	296	0	4	3	180	2	120
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		7	410	9	529	△ 2	△ 119	8	480	△ 1	△ 70
粉じん作業特別教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二種酸素欠乏等特別教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全管理者選任時研修		3	180	3	188	0	△ 8	3	180	0	0
安全衛生推進者養成講習		3	180	3	185	0	△ 5	3	180	0	0
職長等の教育		5	290	7	367	△ 2	△ 77	5	290	0	0
雇入れ時の安全衛生教育		1	60	1	52	0	8	1	60	0	0
第一種衛生管理者受験準備講習		1	120	1	127	0	△ 7	1	70	0	50
第一種衛生管理者模擬試験		1	70	1	70	0	0	1	60	0	10
ゼロ災運動KYTトレーナー研修会	1	50	1	54	0	△ 4	1	50	0	0	
リスクアセスメント実務研修	1	50	1	49	0	1	1	50	0	0	
計	49	2,800	53	2,986	△ 4	△ 186	49	2,860	0	△ 60	
総合計	122	6,790	129	7,106	△ 7	△ 316	120	6,590	2	200	

令和5年度 収支予算

令和5年度 収支予算書(損益)

令和5年4月1日から令和6年3月31まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	[21,477,000]	[21,656,000]	[△ 179,000]
正会員受取会費	21,387,000	21,566,000	△ 179,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
事業収益	[124,516,000]	[104,885,000]	[19,631,000]
講習会受講料収益	120,116,000	100,287,000	19,829,000
講習会テキスト収益	2,740,000	2,728,000	12,000
安全衛生用品収益	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
再交付手数料収益	660,000	770,000	△ 110,000
事業収益(事務組合)	[3,985,000]	[3,600,000]	[385,000]
委託手数料収益	2,950,000	2,600,000	350,000
報奨金助成金収益	1,035,000	1,000,000	35,000
雑収益	[1,070,000]	[182,000]	[888,000]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,069,000	181,000	888,000
経常収益 計	151,049,000	130,324,000	20,725,000
(2) 経常費用			
事業費	[129,697,056]	[110,928,822]	[18,768,234]
給料手当	47,802,140	40,368,800	7,433,340
臨時雇賃金	1,686,000	1,400,000	286,000
退職給付費用	4,240,000	1,768,590	2,471,410
福利厚生費	8,300,224	6,438,132	1,862,092
講習会費	36,300,000	34,210,000	2,090,000
安全衛生推進費	836,000	1,121,000	△ 285,000
会議費	85,000	0	85,000
旅費交通費	411,000	115,000	296,000
通信運搬費	2,198,224	1,983,502	214,722
減価償却費	0	58,000	△ 58,000
消耗什器備品費	500,000	100,000	400,000
消耗品費	1,273,912	1,193,814	80,098
修繕費	70,000	70,000	0
印刷製本費	1,952,712	1,710,000	242,712
燃料費	30,000	20,000	10,000
光熱水料費	1,334,752	1,056,510	278,242
賃借料	9,406,496	9,926,534	△ 520,038
保険料	143,000	149,000	△ 6,000
租税公課	6,695,000	7,161,000	△ 466,000
賞与引当金繰入額	3,929,632	0	3,929,632
委託費	1,835,068	1,513,734	321,334
雑費	667,896	565,206	102,690
管理費	[20,491,944]	[24,307,178]	[△ 3,815,234]
給料手当	8,565,860	11,795,200	△ 3,229,340

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
退職給付費用	760,000	516,410	243,590
福利厚生費	1,502,776	1,894,868	△ 392,092
会議費	2,599,000	2,260,000	339,000
旅費交通費	770,000	806,000	△ 36,000
通信運搬費	351,776	430,498	△ 78,722
減価償却費	105,000	475,000	△ 370,000
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	147,088	250,186	△ 103,098
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	319,288	320,000	△ 712
光熱水料費	239,248	308,490	△ 69,242
賃借料	1,535,504	2,314,466	△ 778,962
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	294,000	274,000	20,000
賞与引当金繰入額	704,368	0	704,368
委託費	1,398,932	1,486,266	△ 87,334
雑費	1,044,104	1,020,794	23,310
経常費用 計	150,189,000	135,236,000	14,953,000
評価損益等調整前当期経常増減額	860,000	△ 4,912,000	5,772,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	860,000	△ 4,912,000	5,772,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	860,000	△ 4,912,000	5,772,000
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	839,000	△ 4,933,000	5,772,000
一般正味財産期首残高	70,702,042	71,589,778	△ 887,736
一般正味財産期末残高	71,541,042	66,656,778	4,884,264
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,541,042	66,656,778	4,884,264

令和5年度 収支予算書内訳表(損益)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業	会員相互扶助事業	その他の事業	その他の事業			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	[0] [0] [0] [0] [0] [0] [1,000] [0] [0] [1,000] [
特定資産受取利息							1,000			1,000
受取会費	[0] [0] [0] [0] [0] [0] [21,477,000] [0] [0] [21,477,000] [
正会員受取会費							21,387,000			21,387,000
賛助会員受取会費							90,000			90,000
事業収益	[122,856,000] [1,000,000] [0] [0] [0] [660,000] [0] [0] [0] [124,516,000] [
講習会受講料収益	120,116,000									120,116,000
講習会テキスト収益	2,740,000									2,740,000
安全衛生用品収益		1,000,000								1,000,000
再交付手数料収益						660,000				660,000
事業収益(事務組合)	[0] [0] [0] [0] [3,985,000] [0] [0] [0] [0] [3,985,000] [
委託手数料収益					2,950,000					2,950,000
報奨金助成金収益					1,035,000					1,035,000
受取交付金	[0] [0] [0] [0] [1,436,000] [0] [0] [△ 1,436,000] [△ 1,436,000] [0] [
本部交付金収益					1,436,000			△ 1,436,000		0
雑収益	[0] [0] [0] [0] [0] [1,069,000] [1,000] [0] [0] [1,070,000] [
受取利息							1,000			1,000
雑収益										1,069,000
経常収益 計	122,856,000	1,000,000	5,421,000	1,729,000	5,421,000	21,479,000	△ 1,436,000	151,049,000		

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
(2) 経常費用	[123,245,378]	[636,716]	[6,376,806]	[874,156]	[0]	[129,697,056]		
事業費	44,685,670	246,960	2,373,730	495,780		47,802,140		
給料手当	1,686,000					1,686,000		
臨時雇賃金	3,965,000	20,000	210,000	45,000		4,240,000		
退職給付費用	7,761,884	39,152	411,096	88,092		8,300,224		
福利厚生費	36,300,000					36,300,000		
講習会費	360,000		476,000			836,000		
安全衛生推進費			85,000			85,000		
会議費	335,000		76,000			411,000		
旅費交通費	1,960,634	156,152	67,596	13,842		2,198,224		
通信運搬費								
減価償却費								
消耗什器備品費	500,000					500,000		
消耗品費	1,226,117	3,476	36,498	7,821		1,273,912		
修繕費	70,000					70,000		
印刷製本費	1,927,542	376	23,948	846		1,952,712		
燃料費	30,000					30,000		
光熱水料費	1,248,182	6,296	66,108	14,166		1,334,752		
賃借料	8,848,886	40,408	426,284	90,918		9,406,496		
保険料	143,000					143,000		
租税公課	6,301,977	103,088	219,062	70,873		6,695,000		
支払助成金			1,436,000			1,436,000		
賞与引当金繰入額	3,674,762	18,536	194,628	41,706		3,929,632		
委託費	1,709,313	2,164	118,722	4,869		1,835,068		
雑費	511,411	108	156,134	243		667,896		

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	0] [用品販売事業	0] [会員相互扶助事業			
管理費	[0] [0] [0] [0] [20,491,944] [0] [20,491,944] [
給料手当						8,565,860		8,565,860
退職給付費用						760,000		760,000
福利厚生費						1,502,776		1,502,776
会議費						2,599,000		2,599,000
旅費交通費						770,000		770,000
通信運搬費						351,776		351,776
減価償却費						105,000		105,000
消耗什器備品費						100,000		100,000
消耗品費						147,088		147,088
修繕費						50,000		50,000
印刷製本費						319,288		319,288
光熱水料費						239,248		239,248
賃借料						1,535,504		1,535,504
租税公課						5,000		5,000
支払負担金						294,000		294,000
支払助成金						0		0
賞与引当金繰入額						704,368		704,368
委託費						1,398,932		1,398,932
雑費						1,044,104		1,044,104
経常費用 計	123,245,378		636,716	6,376,806	874,156	20,491,944	△ 1,436,000	150,189,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 389,378		363,284	△ 955,806	854,844	987,056	0	860,000
評価増益等計	0		0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 389,378		363,284	△ 955,806	854,844	987,056	0	860,000

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
退職給付引当金取崩益	[[[[[[[[[0]
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	[[[[[[[[[0]
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	[△ 263,786]	[[[[[[[0]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 125,592	99,498	△ 955,806	854,844	987,056	0	860,000			
法人税、住民税及び事業税	[[[[[[[[[21,000]
当期一般正味財産増減額	△ 125,592	99,498	△ 955,806	854,844	966,056	0	839,000			
一般正味財産期首残高	26,383,669	6,729,029	15,814,959	10,268,548	11,505,837		70,702,042			
一般正味財産期末残高	26,258,077	6,828,527	14,859,153	11,123,392	12,471,893		71,541,042			
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,258,077	6,828,527	14,859,153	11,123,392	12,471,893	0	71,541,042			